

令和2年3月18日

令和2年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産(株)社長)

- 令和2年の地価公示は、全国平均で全用途平均が5年連続の上昇となり、地方圏では、地方四市を除くその他の地域でも全用途平均が28年ぶりに上昇に転じた。不動産に対する堅調な需要が持続していることが、全国的な地価の回復傾向の広がりとして反映されたものと評価している。
- 新型コロナウイルスの感染が世界的な広がりを見せる中、日本を含む世界中のマーケットが動揺しており、世界経済の更なる落ち込みも懸念される。今後の経済動向を注意深く見極めながら、機動的かつ大胆な経済財政政策を間髪入れずに講じる必要がある。特に、内需の柱である住宅投資を活性化し、住宅市場を安定的に推移させる施策や、国内設備投資の安定的な促進によって企業の生産性を飛躍的に向上させ、成長力を強化する施策が不可欠だ。
- 今後、日本経済を再び確かな成長軌道へと戻すとともに、人口減少・少子高齢化やデジタル・トランスフォーメーションの進行などの不動産業を取り巻く環境や都市のあり方を的確に捉えたまちづくりを通して、新たな価値を創造し、持続可能な経済社会の実現に貢献して参りたい。

以上